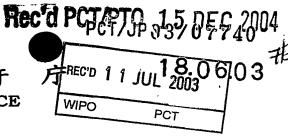
JAPAN PATENT OFFICE



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 7月17日

出 Application Number:

特願2002-207804

[ST.10/C]:

[JP2002-207804]

出 人 Applicant(s):

宇部與産株式会社

2003年 2月12日

Commissioner, Japan Patent Office



特2002-207804

【書類名】

特許願

【整理番号】

TT100270

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

H01M 8/10

【発明者】

【住所又は居所】 山口県宇部市大字小串1978番地の96

宇部興産

株式会社 宇部研究所内

【氏名】

木内 政行

【発明者】

【住所又は居所】

山口県宇部市大字小串1978番地の96

宇部興産

株式会社 宇部研究所内

【氏名】

平野 徹治

【発明者】

【住所又は居所】

山口県宇部市大字小串1978番地の96

宇部興産

株式会社 宇部研究所内

【氏名】

久野 信治

【特許出願人】

【識別番号】

000000206

【氏名又は名称】 宇部興産株式会社

【代表者】

常見 和正

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

012254

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書

【プルーフの要否】

要

【書類名】明細書

【発明の名称】

高分子電解質膜およびその製造法

【特許請求の範囲】

【請求項1】

重量比1/99~99/1の範囲の高分子と溶融塩の混合物を、両面に貫通した細孔を有する高分子微多孔質膜の孔内に含有することを特徴とする高分子電解質膜。

【請求項2】

重量比1/99~99/1の範囲の高分子と溶融塩の混合物を、両面に貫通した細孔を有する高分子微多孔質膜の孔内および両面に含有することを特徴とする高分子電解質膜。

【請求項3】

該高分子が、陽イオン交換基含有高分子であることを特徴とする請求項1~2 に記載の高分子電解質膜。

【請求項4】

該高分子微多孔質膜の平均孔径が0.01~50μmであることを特徴とする 請求項1~3に記載の高分子電解質膜。

【請求項5】

該高分子微多孔質膜が、ガラス転移温度を100℃未満に持たない耐熱性高分子からなることを特徴とする請求項1~4に記載の高分子電解質膜。

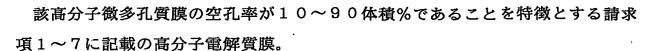
【請求項6】

該高分子微多孔質膜がポリイミド微多孔質膜であることを特徴とする請求項1 ~5に記載の高分子電解質膜。

【請求項7】

該ポリイミド微多孔質膜を構成するポリイミドのジアミン成分のうち、1 モル%以上が3, 3, -ジヒドロキシー4, 4, -ジアミノビフェニルであることを特徴とする請求項 $1\sim6$ に記載の高分子電解質膜。

【請求項8】



【請求項9】

該溶融塩が、カチオン成分としてアンモニウムイオンを有することを特徴とする請求項1~8に記載の高分子電解質膜。

【請求項10】

該陽イオン交換基が、スルホン酸基、カルボン酸基あるいはホスホン酸基であり、イオン交換容量が0.3ミリ当量/g~7ミリ当量/gであることを特徴とする請求項1~9に記載の高分子電解質膜。

【請求項11】

高分子電解質膜において、該高分子と該溶融塩の含有率が1~99重量%であることを特徴とする請求項1~10に記載の高分子電解質膜。

【請求項12】

高分子微多孔質膜を溶解しない溶媒に溶解した高分子と溶融塩の溶液に高分子 微多孔質膜を浸漬した後、溶媒を乾燥除去することによって、高分子微多孔質膜 に高分子と溶融塩を保持させることを特徴とする請求項1~11に記載の高分子 電解質膜の製造法。

【請求項13】

減圧脱気及び/または加圧しながら、高分子微多孔質膜を溶解しない溶媒に溶解した高分子と溶融塩の溶液を高分子微多孔質膜に含浸させた後、溶媒を乾燥除去することによって、高分子微多孔質膜に高分子と溶融塩を保持させることを特徴とする請求項1~12に記載の高分子電解質膜の製造法。

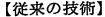
【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、高分子電解質膜に関するものであり、詳しくは、燃料電池、二次電池、電気二重層キャパシタ、電解コンデンサなどに利用することができる高分子電解質膜に関する。

[0002]



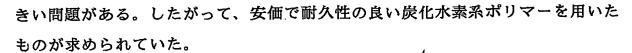
イミダゾリウム塩、ピリジニウム塩などのアンモニウム塩のあるものは、100℃以下、特に室温付近で液体の溶融塩となり、水あるいは有機溶媒を用いなくても、200℃以下の比較的低温で高いイオン伝導性を示すことが知られている。これらは、不揮発性という特徴的な性質から、電池などの電解質としての応用が検討されている。しかし、液状であることから取扱いに問題があり、このような溶融塩の取扱いを容易とするために高分子化合物で固体化させた高分子電解質が、これまでに幾つか提案されている。

[0003]

例えば、特開平8-245828号公報では、有機カルボン酸の脂肪族4級アンモニウム塩とポリ塩化ビニル、ポリアクリロニトリル、脂肪族ポリエーテルなどの高分子との組成物が開示されている。また、特開平7-118480号公報では、アルキル4級アンモニウム塩構造を有するビニルモノマーの重合体と室温溶融塩との組み合わせが開示されている。また、特開平10-83821号公報、特開2000-3620号公報、及び特開2000-11753号公報では、イミダゾリウム化合物と酸あるいは酸モノマーから合成される脂肪族溶融塩型ポリマーが開示されている。また、A. Nodaら、Electrochim Acta、Vol.45、1265(2000)、特開平11-86632号公報にはビニル系ポリマーと溶融塩との組成物、特開平10-265673号公報には非フッ素系の高分子化合物でイオン性液体を固体化させた高分子化合物複合体が開示されている。しかし、これらの組成物では、主鎖が炭化水素系脂肪族基を主とするポリマーを用いているため、耐酸化劣化性など耐久性に問題があった。

[0004]

例えば、特開平11-306858号公報には、フッ化ビニリデン系高分子とイミダゾリウム塩の組成物が開示されている。また、 J. Electrochem. Soc., Vol.147, 34 (2000)、Electrochimica Acta, Vol.46, 1703 (2001)、特開平11-86632号公報などには、酸基を有するパーフルオロ系ポリマーと溶融塩との組成物が示されている。しかし、フッ素系のポリマーを用いた場合、耐久性は良いことが予想されるが、コストおよびフッ素系ポリマー製造時の環境負荷が大



[0005]

本発明者らは、これまでに陽イオン交換基を含有するポリエーテルスルホン、ポリエーテルケトンまたはポリスチレン系高分子化合物と溶融塩とが組み合わされた高分子電解質組成物について、特願2001-364298号、特願2002-60407号、特願2002-116550号において示した。しかし、液状である溶融塩を含有させると、高温時に膜などの成型体が可塑化されて強度が低下する恐れがあり、高温時の強度をさらに向上させることが求められていた。

[0006]

一方、高分子多孔質膜と溶融塩の利用として、特開平11-86632号公報には、多孔性高分子固体または高分子薄膜に負電荷を導入したポリアニオン樹脂に、イミダゾリウム塩誘導体を含浸させた溶融塩型高分子電解質が開示されているが、具体的には、多孔性のテフロン膜に液体アンモニアとナトリウムを用いてカルボン酸基を導入したり、ポリメタクリル酸ナトリウムの膜に γ線を照射して多孔化したりするなど、後処理が必要であった。また、フッ素系の高分子はガラス転移温度が室温より低く、高温での機械的強度に問題があり、脂肪族高分子は、耐溶剤性や耐酸化劣化性などの耐久性に劣る場合がある。さらに、多孔性高分子固体の孔径については何らの記載もない。

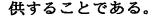
[0007]

また、特開平11-306858号公報には、フッ素系高分子化合物のマトリクス中にイミダゾリウム塩とリチウム塩とを含有する高分子固体電解質が提案されているが、実質的にゲル状であるため、外部からの圧力などに対して変形しやすく、強度が問題となる場合がある。また、フッ素系高分子はガラス転移温度が室温より低いので、高温使用での力学的強度に問題があった。

[0008]

【発明が解決しようとする課題】

本発明の目的は、安価で耐久性があり、高温でも構造保持性に優れ、水あるいは溶媒がなくても高いイオン伝導性を示す高分子電解質膜およびその製造法を提



[0009]

【課題を解決するための手段】

すなわち、本発明は、重量比1/99~99/1の範囲の高分子と溶融塩の混合物を、両面に貫通した細孔を有する高分子微多孔質膜の孔内に含有することを特徴とする高分子電解質膜に関する。

[0010]

また、本発明は、重量比1/99~99/1の範囲の高分子と溶融塩の混合物を、両面に貫通した細孔を有する高分子微多孔質膜の孔内および両面に含有することを特徴とする高分子電解質膜に関する。

[0011]

また、本発明は、該高分子が、陽イオン交換基含有高分子であることを特徴とする上記の高分子電解質膜に関する。

[0012]

また、本発明は、該高分子微多孔質膜の平均孔径が 0.01~50 μ mであることを特徴とする上記の高分子電解質膜に関する。

[0013]

また、本発明は、該高分子微多孔質膜が、ガラス転移温度を100℃未満に持たない耐熱性高分子からなることを特徴とする上記の高分子電解質膜に関する。

[0014]

また、本発明は、該高分子微多孔質膜がポリイミド微多孔質膜であることを特徴とする上記の高分子電解質膜に関する。

[0015]

また、本発明は、該ポリイミド微多孔質膜を構成するポリイミドのジアミン成分のうち、1モル%以上が3,3'-ジヒドロキシー4,4'-ジアミノビフェニルであることを特徴とする上記の高分子電解質膜に関する。

[0016]

また、本発明は、該高分子微多孔質膜の空孔率が10~90体積%であること を特徴とする上記の高分子電解質膜に関する。



また、本発明は、該溶融塩が、カチオン成分としてアンモニウムイオンを有することを特徴とする上記の高分子電解質膜に関する。

[0018]

また、本発明は、該陽イオン交換基が、スルホン酸基、カルボン酸基あるいは ホスホン酸基であり、イオン交換容量が 0.3ミリ当量/g~7ミリ当量/gで あることを特徴とする上記の高分子電解質膜に関する。

[0019]

また、本発明は、高分子電解質膜において、該高分子と該溶融塩の含有率が1 ~99重量%であることを特徴とする上記の高分子電解質膜に関する。

[0020]

また、本発明は、高分子微多孔質膜を溶解しない溶媒に溶解した高分子と溶融 塩の溶液に高分子微多孔質膜を浸漬した後、溶媒を乾燥除去することによって、 高分子微多孔質膜に高分子と溶融塩を保持させることを特徴とする上記の高分子 電解質膜の製造法に関する。

[0021]

また、本発明は、減圧脱気及び/または加圧しながら、高分子微多孔質膜を溶解しない溶媒に溶解した高分子と溶融塩の溶液を高分子微多孔質膜に含浸させた後、溶媒を乾燥除去することによって、高分子微多孔質膜に高分子と溶融塩を保持させることを特徴とする上記の高分子電解質膜の製造法に関する。

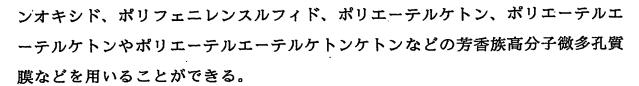
[0022]

【発明の実施の形態】

本発明に用いられる高分子微多孔質膜は、両面に貫通した細孔を有する高分子微多孔質膜であれば、特に限定されない。含浸させる溶融塩に溶解しないものが好ましい。また、溶媒を用いる場合は、溶媒に溶解しないものが好ましい。両面に貫通する細孔は、直線性であっても、非直線性であってもよい。

[0023]

ポリエチレンやポリプロピレンなどのポリオレフィン系微多孔質膜、ポリイミド、ポリエーテルイミド、ポリスルホン、ポリエーテルスルホン、ポリフェニレ



[0024]

高分子微多孔質膜を構成する高分子の融点が高くても、ガラス転移温度が低いと高温使用時に機械的強度が劣る恐れがある。本発明においては、高温使用時の耐熱性、線膨張係数が小さいことによる多孔質構造保持性の観点から、ガラス転移温度を100℃未満に持たない耐熱性高分子からなる高分子微多孔質膜が好ましく用いられる。

[0025]

そのような高分子微多孔質膜としては、ポリイミド、ポリエーテルイミド、ポリスルホン、ポリエーテルスルホン、ポリフェニレンオキシド、ポリフェニレンスルフィド、ポリエーテルケトン、ポリエーテルエーテルケトン、ポリエーテルエーテルケトン、ポリベンズイミダゾール、ポリキノキサリン、ポリフェニルキノキサリンなどの芳香族高分子微多孔質膜を好ましく挙げることができる

[0026]

また、ガラス転移温度が非常に高く、熱分解が先に進行してガラス転移温度を容易には測定できないような芳香族系耐熱性高分子を用いてもよく、古川淳二、「先端高分子材料シリーズ2 高性能芳香族系高分子材料」、丸善株式会社、東京、p52(1990)に記載されているようなポリ(p-フェニレン)、ポリ

ベンゾチアゾール、ポリ(p-フェニレンピロメリットイミド)などを挙げるこ

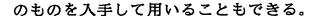
とができる。

[0027]

本発明に用いられる高分子微多孔質膜は、溶媒流延法、押出法、溶融法、延伸法などの公知の方法で製造することができ、市販のものを用いてもよい。

[0028]

例えば、ポリオレフィン系微多孔質膜は、ポリエチレンやポリプロピレンなど のポリオレフィン系フィルムを延伸法で微多孔質化することにより得られ、市販



[0029]

また、例えば、芳香族ポリエーテルスルホン微多孔質膜は、一般的な溶媒流延 法により製造される。芳香族ポリエーテルスルホンを水と混和する溶媒に所定濃 度に溶解し、ガラス板状に流延、これを水中に浸漬してポリマーを析出させ、乾 燥することによって芳香族ポリエーテルスルホン微多孔質膜を得ることができる 。また、市販のものを入手して用いることもできる。芳香族ポリエーテルスルホ ンは、公知の方法で合成でき、市販のものを入手して用いることもできる。

[0030]

さらに、本発明においては、耐熱性、寸法安定性、特に高温時の寸法安定性、 耐溶剤性、薄膜時の機械的強度が優れることから、ポリイミドからなる高分子微 多孔質膜が好ましく用いられる。

[0031]

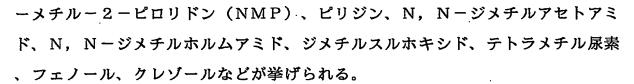
両面に貫通した細孔を有するポリイミド微多孔質膜は、例えば特開平11-310658号公報、特開2000-306568号公報に開示されている。すなわち、ポリイミド前駆体0.3~60重量%と溶媒99.7~40重量%からなる溶液を調製し、前記溶液をフィルム状に流延した後、溶媒の置換速度を調整するために、ポリオレフィン等の微多孔質膜で表面を覆い、凝固溶媒に接触させることによってポリイミド前駆体を析出、微多孔質化させる。その後、該ポリイミド前駆体微多孔質膜を熱処理或いは化学処理することでイミド化することにより該ポリイミド微多孔質膜を得ることができる。

[0032]

上記のポリイミド前駆体とは、テトラカルボン酸成分とジアミン成分の好ましくは芳香族化合物に属するモノマーを重合して得られたポリアミック酸或いはその部分的にイミド化したものであり、熱処理或いは化学処理することで閉環してポリイミド樹脂とすることができる。ポリイミド樹脂とは、後述のイミド化率が約50%以上の耐熱性ポリマーである。

[0033]

ポリイミド前駆体の溶媒として用いる有機溶媒は、パラクロロフェノール、N



[0034]

テトラカルボン酸成分と芳香族ジアミン成分は、上記の有機溶媒中に大略等モル溶解、重合して、対数粘度(30 \mathbb{C} 、濃度; 0.5 g/100 m L $NMP)が0.3以上、特に0.5~7であるポリイミド前駆体が製造される。また、重合を約80 <math>\mathbb{C}$ 以上の温度で行った場合に、部分的に閉環してイミド化したポリイミド前駆体が製造される。

[0035]

芳香族ジアミンとしては、p-フェニレンジアミン、m-フェニレンジアミン、4,4'ージアミノジフェニルエーテル、3,3'ージメチルー4,4'ージアミノジフェニルエーテル、3,3'ージエトキシー4,4'ージアミノジフェニルエーテル、3,3'ージヒドロキシー4,4'ージアミノビフェニルなどが挙げられる。また、2,6ージアミノピリジン、3,6ージアミノピリジン、2,5ージアミノピリジン、3,4ージアミノピリジンなどのジアミノピリジンン化合物が挙げられる。ジアミン成分は、2種類以上を混合して用いてもよい。特に1モル%以上が3,3'ージヒドロキシー4,4'ージアミノビフェニルであることが好ましい。3,3'ージヒドロキシー4,4'ージアミノビフェニルを用いることにより、高分子と溶融塩の混合物を含浸させやすい高分子微多孔質膜を製造できる効果がある。

[0036]

ビフェニルテトラカルボン酸成分としては、3,3',4,4'- ビフェニルテトラカルボン酸二無水物、2,3,3',4'- ビフェニルテトラカルボン酸二無水物が好ましいが、2,3,3',4'- 又は3,3',4,4'- ビフェニルテトラカルボン酸、あるいは2,3,3',4'- 又は3,3',4,4'- 又は3,3',4,4'- 又は3,3',4,4'- 又は3,3',4,4'- ビフェニルテトラカルボン酸の塩またはそれらのエステル化誘導体であってもよい。ビフェニルテトラカルボン酸成分は、上記の各ビフェニルテトラカルボン酸類の混合物であってもよい。

[0037]

また、上記のビフェニルテトラカルボン酸成分は、前述のビフェニルテトラカルボン酸類のほかに、テトラカルボン酸として、ピロメリット酸、3,3',4,4'ーベンゾフェノンテトラカルボン酸,2,2ービス(3,4ージカルボキシフェニル)プロパン,ビス(3,4ージカルボキシフェニル)スルホン,ビス(3,4ージカルボキシフェニル)エーテル,ビス(3,4ージカルボキシフェニル)チオエーテル,ブタンテトラカルボン酸,あるいはそれらの酸無水物、塩またはエステル化誘導体などのテトラカルボン酸類を、全テトラカルボン酸成分に対して10モル%以下、特に5モル%以下の割合で含有してもよい。

[0038]

本発明に用いられる高分子微多孔質膜の平均孔径は、好ましくは、0.01~50μmであり、さらに好ましくは、0.05~10μmである。平均孔径が小さすぎると高分子と溶融塩の含浸が困難となり、大きすぎると高分子微多孔質膜の機械的強度が低下したり、高分子と溶融塩を安定に保持できなくなるので好ましくない。

[0039]

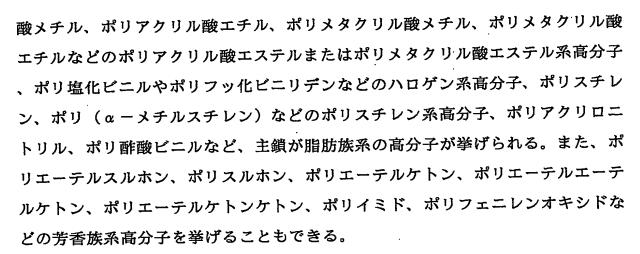
本発明に用いられる高分子微多孔質膜の空孔率は、好ましくは、10~90体積%であり、さらに好ましくは、20~80体積%である。空孔率が小さすぎると保持できる高分子と溶融塩の量が少なくなり、イオン伝導度が低下するので好ましくない。一方、大きすぎると高分子微多孔質膜の機械的強度が低下したり、高分子と溶融塩を安定に保持できなくなるので好ましくない。

[0040]

また、線膨張係数は、 $0.5\sim10\times10^{-5}/\mathbb{C}$ が好ましい。ガーレイ値は、 $10\sim1000$ s e c /100 c c の膜が好適に製造できる。膜厚は、用途によって設定できるが、たとえば、リチウム電池用の場合は、 $10\sim50~\mu$ m、燃料電池用の場合は、 $10\sim250~\mu$ mが好適に製造できる。

[0041]

高分子微多孔質膜に含浸させる高分子としては、溶融塩とともに含浸できるものであれば、特に限定されない。例えば、ビニル系高分子として、ポリアクリル



[0042]

さらには、陽イオン交換基含有高分子が好ましい。陽イオン交換基は、スルホン酸基、カルボン酸基またはホスホン酸基が好ましい。

[0043]

そのような高分子としては、例えば、ポリスチレンスルホン酸、ポリビニルベンジルスルホン酸、特表2002-509152号公報、European Polymer Journal, Vol.36, 61 (2001) に記載されているようなスルホン酸基を含有するスチレンー (エチレンーブチレン) ースチレントリブロック共重合体やスチレンー (エチレンープロピレン) ブロック共重合体、Macromolecules, Vol.28, 8702 (1995) やEuropean Polymer Journal, Vol.36, 61 (2001) に記載されているようなカルボン酸基を含有するスチレンー (エチレンーブチレン) ースチレントリブロック共重合体やスチレンー (エチレンープロピレン) ブロック共重合体、特開2000-11755号公報に記載されているようなホスホン酸基を含有するポリスチレンなどの陽イオン交換基含有ポリスチレン系高分子、ポリアクリル酸、ポリメタクリル酸、ポリビニルスルホン酸などの陽イオン交換基含有ビニル系高分子、ナフィオン (商標登録)、アシブレックス (商標登録)、フレミオン (商標登録)などのスルホン酸基またはカルボン酸基を有するパーフルオロ系高分子など、主鎖が脂肪族系の高分子を挙げることができる。

[0044]

また、陽イオン交換基を含有するポリエーテルスルホン、ポリスルホン、ポリ エーテルケトン、ポリエーテルエーテルケトン、ポリエーテルケトンケトン、ポ

リイミド、ポリフェニレンオキシドなどの芳香族系高分子を挙げることもできる 。例えば、特開昭61-43630号公報、J. Membr. Sci., Vol.83, 211(199 3) J. Polym. Sci., Part A, Polym. Chem., Vol.34, 2421 (1996) J. Poly m. Sci., Part A, Polym. Chem., Vol.31, 853 (1993) USP2001/0021764A1 1 記載されているようなスルホン酸基を含有する芳香族ポリエーテルスルホン、Po lymer, Vol.27, 1626 (1986) Polymer, Vol.42, 5973 (2001) Polymer, Vol. .34, 2836 (1993) に記載されているようなカルボン酸基を含有する芳香族ポリ エーテルスルホン、特開昭57-25328号公報、特開昭57-25328号 公報、特開平6-93114号公報、J. Membr. Sci., Vol.199, 167 (2002)、 J. Membr. Sci., Vol.173, 17 (2000) Polymer, Vol.28, 1009 (1987) Soli d State Ionics, Vol.106, 219 (1998) 、Br. Polym. J., Vol.17, 4 (1985) 、 Polym. Int., Vol.50, 812 (2001) に記載されているようなスルホン酸基を含有 する芳香族ポリエーテルケトン、Macromolecules, Vol.26, 5295 (1993) に記載 されているようなカルボン酸基を含有する芳香族ポリエーテルケトン、髙分子学 会予稿集, Vol.51, 744-746 (2002) に記載されているようなスルホン酸基を含 有するポリイミド、J. Appl. Polym. Sci., Vol.51, 1399 (1994) 、J. Appl. P olym. Sci., Vol.29, 4017 (1984) J. Appl. Polym. Sci., Vol.29, 4029 (19 84) 、J. Membr. Sci., Vol.146, 263 (1998) に記載されているようなスルホン 酸基を含有するポリフェニレンオキシドなどを挙げることができる。

[0045]

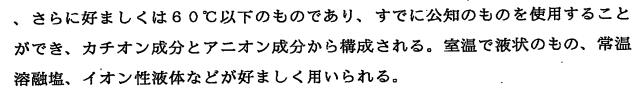
これらのポリマーは、共重合体であってもよく、ランダム共重合体であっても 、ブロック共重合体であっても、グラフト共重合体であってもよい。

[0046]

イオン交換容量は、0.3~7ミリ当量/gであることが好ましく、0.5~7ミリ当量/gであることがより好ましい。イオン交換容量が上記下限より低いと、溶融塩がブリードアウトし、保持できなくなる恐れがあるので好ましくない

[0047]

本発明で用いられる溶融塩とは、融点が100℃以下、好ましくは80℃以下



[0048]

溶融塩を構成するカチオン成分は、溶融塩の安定性等の点から、アンモニウム イオンであることが好ましく、次のような構造のカチオンを挙げることができる

「ここで、 $R^{1} \sim R^{7}$ は、各々独立に、水素原子、炭素数 $1 \sim 10$ のアルキル基 を示す。また、環構造を有するものは、その環を構成する炭素原子に水素原子以 外の置換基が結合していても良い。] など、例えば、環構造を有するものでは、 イミダゾール環、トリアゾール環、ピロリジン環、ピリジン環、シクロヘキサン 環、ベンゼン環およびこれらに置換基を有するものが、直鎖または分岐アルキル 基を有するものでは、メチル、エチル、プロピル、イソプロピル、n-ブチル、イソブチル、sec-ブチル、tert-ブチル、ペンチル、ヘキシルなど炭素数 1 から 1 0 のアルキル基を有するものが好ましく用いられる。なかでも、イミダゾリウムカチオン、トリアゾリウムカチオン、テトラアルキルアンモニウムカチオン、ピロリジニウムカチオン、ピリジニウムカチオンなどが好ましい。

[0049]

溶融塩を構成するアニオン成分は、例えば、スルホン酸、スルホン酸化合物、カルボン酸、無機酸などが好ましい。具体的には、(CF_3SO_2) $_3C^-$ 、(CF_3SO_2) $_2N^-$ 、 $CF_3SO_3^-$ 、 $C_4F_9SO_3^-$ 、 $CF_3CO_2^-$ 、 $CF_3F_7CO_2^-$ 、 BF_4^- 、 PF_6^- 、 $C1O_4^-$ 、 $CH_3SO_3^-$ 、 $CH_3CO_2^-$ 、 NO_3^- 、 NO_2^- 、 HSO_3^- 、 ND_2^- 、 ND_3^- 、 ND_2^- 、 ND_3^- 、 ND_2^- 、 ND_3^- 、 ND_3^-

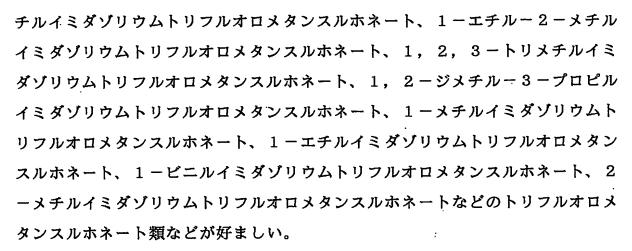
[0050]

前述のアニオンおよびカチオンから構成される溶融塩の合成法は、すでに公知であり、例えば、大野弘幸,「リチウム二次電池の技術革新と将来展望」,工ヌ・ティー・エス,東京, p.79 (2001)、R.Hagiwaraら,J. Fluorine Chem., Vol. 105, 221 (2000)、J. Sunら, Electrochimica Acta, Vol.46, 1703 (2001)、P. Bonhoteら, Inorg. Chem., Vol.35, 1168 (1996)、D.R. McFarlaneら, Electrochim. Acta, Vol.45, 1271 (2000)、特開2000-3620号公報、特開2000-11753号公報などに記載されている方法を用いて合成される。

具体的には、塩基性窒素含有化合物および/またはそのハロゲンとの塩と酸お よび/またはその金属塩とを反応させることによって得られる。

[0051]

そのような溶融塩としては、1,3-ジメチルイミダゾリウムトリフルオロメタンスルホネート、1,3-ジエチルイミダゾリウムトリフルオロメタンスルホネート、1,2-ジメチルイミダゾリウムトリフルオロメタンスルホネート、1,2-ジエチルイミダゾリウムトリフルオロメタンスルホネート、1-エチルー3-メチルイミダゾリウムトリフルオロメタンスルホネート、1-メチルー3-プロピルイミダゾリウムトリフルオロメタンスルホネート、2-エチルー1-メ



[0052]

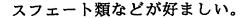
1,3-ジメチルイミダゾリウムトリフルオロアセテート、1-エチル-3-メチルイミダゾリウムトリフルオロアセテートなどのトリフルオロアセテート類 が好ましい。

[0053]

1,3-ジメチルイミダゾリウムテトラフルオロボレート、1,3-ジエチルイミダゾリウムテトラフルオロボレート、1,2-ジメチルイミダゾリウムテトラフルオロボレート、1,2-ジエチルイミダゾリウムテトラフルオロボレート、1ーエチルー3ーメチルイミダゾリウムテトラフルオロボレート、1ーエチルー3ーメチルイミダゾリウムテトラフルオロボレート、1ーメチルー3ープロピルイミダゾリウムテトラフルオロボレート、2ーエチルー1ーメチルイミダゾリウムテトラフルオロボレート、1ーエチルー2ーメチルイミダゾリウムテトラフルオロボレート、1,2,3-トリメチルイミダゾリウムテトラフルオロボレート、1,2ージメチルー3ープロピルイミダゾリウムテトラフルオロボレート、1ーメチルイミダゾリウムテトラフルオロボレート、1ーエチルイミダゾリウムテトラフルオロボレート、1ーエチルイミダゾリウムテトラフルオロボレート、1ーブチルピリジニウムテトラフルオロボレートなどのテトラフルオロボレート類などが好ましい。

[0054]

1,3-ジメチルイミダゾリウムヘキサフルオロホスフェート、1-ブチルー 3-メチルイミダゾリウムヘキサフルオロホスフェートなどのヘキサフルオロホ



[0055]

1、3ージメチルイミダゾリウムトリス(トリフルオロメチルスルホニル)メチド、1、3ージエチルイミダゾリウムトリス(トリフルオロメチルスルホニル)メチド、1、2ージメチルイミダゾリウムトリス(トリフルオロメチルスルホニル)メチド、1、2ージエチルイミダゾリウムトリス(トリフルオロメチルスルホニル)メチド、1、2ージエチルイミダゾリウムトリス(トリフルオロメチルスルホニル)メチド、1ーエチルー3ーメチルイミダゾリウムトリス(トリフルオロメチルスルホニル)メチド、2ーエチルー1ーメチルイミダゾリウムトリス(トリフルオロメチルスルホニル)メチド、1ーエチルー2ーメチルイミダゾリウムトリス(トリフルオロメチルスルホニル)メチド、1、2、3ートリメチルイミダゾリウムトリス(トリフルオロメチルスルホニル)メチド、1、2ージメチルー3ープロピルイミダゾリウムトリス(トリフルオロメチルスルホニル)メチド、1ーメチルイミダゾリウムトリス(トリフルオロメチルスルホニル)メチド、1ーメチルイミダゾリウムトリス(トリフルオロメチルスルホニル)メチド、2ーメチルイミダゾリウムトリス(トリフルオロメチルスルホニル)メチドなどのトリス(トリフルオロメチルスルホニル)メチドなどのトリス(トリフルオロメチルスルホニル)メチドなどのトリス(トリフルオロメチルスルホニル)メチドなどのトリス(トリフルオロメチルスルホニル)メチドなどのトリス(トリフルオロメチルスルホニル)メチドなどのトリス(トリフルオロメチルスルホニル)メチド類などが好ましい。

[0056]

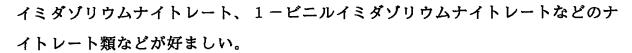
1,3-ジメチルイミダゾリウムメタンスルホネート、1-メチルイミダゾリウムメタンスルホネート、1-エチルイミダゾリウムメタンスルホネート、1-ビニルイミダゾリウムメタンスルホネート類などが好ましい。

[0057]

1,3-ジメチルイミダゾリウムアセテート、1-エチル-3-メチルイミダ ゾリウムアセテート、1-メチルイミダゾリウムアセテート、1-エチルイミダ ゾリウムアセテートなどのアセテート類などが好ましい。

[0058]

1,3-ジメチルイミダゾリウムナイトレート、1-エチルー3-メチルイミダゾリウムナイトレート、1-メチルイミダゾリウムナイトレート、1-エチル



[0059]

1,3-ジメチルイミダゾリウムナイトライト、1-エチル-3-メチルイミダゾリウムナイトライトなどのナイトライト類などが好ましい。

[0060]

1,3-ジメチルイミダゾリウムサルファイト、1-メチルイミダゾリウムサルファイト、1-エチルイミダゾリウムサルファイト、1-ビニルイミダゾリウムサルファイトなどのサルファイト類などが好ましい。

[0061]

1,3-ジメチルイミダゾリウムクロライド、1-エチル-3-メチルイミダ ゾリウムクロライド、1-メチルイミダゾリウムクロライド、1-エチルイミダ ゾリウムクロライド、1-ビニルイミダゾリウムクロライド、1,2-ジメチル -1,2,4-トリアゾリウムクロライド、1-ブチルピリジニウムクロライド などのクロライド類などが好ましい。

[0062]

1,3-ジメチルイミダゾリウムブロマイド、1-エチル-3-メチルイミダ ゾリウムブロマイド、1-メチルイミダゾリウムブロマイド、1-エチルイミダ ゾリウムブロマイド、1-ビニルイミダゾリウムブロマイド、1-ブチルピリジ ニウムブロマイドなどのブロマイド類などが好ましい。

[0063]

1,3-ジメチルイミダゾリウムビス(トリフルオロメチルスルホニル)イミド、1,3-ジエチルイミダゾリウムビス(トリフルオロメチルスルホニル)イミド、1,2-ジメチルイミダゾリウムビス(トリフルオロメチルスルホニル)イミド、1,2-ジエチルイミダゾリウムビス(トリフルオロメチルスルホニル)イミド、1,2-ジエチルイミダゾリウムビス(トリフルオロメチルスルホニル)イミド、1-エチル-3-メチルイミダゾリウムビス(トリフルオロメチルスルホニル)イミド、1-メチル-3-プロピルイミダゾリウムビス(トリフルオロメチルスルホニル)イミド、2-エチル-1-メチルイミダゾリウムビス(トリフルオロメチルスルホニル)イミド、1-エチル-2-メチルイミダゾリウム

ビス (トリフルオロメチルスルホニ) イミド、1, 2, 3ートリメチルイミダゾリウムビス (トリフルオロメチルスルホニル) イミド、1, 2ージメチルー3ープロピルイミダゾリウムビス (トリフルオロメチルスルホニル) イミド、1ーメチルイミダゾリウムビス (トリフルオロメチルスルホニル) イミド、1ーエチルイミダゾリウムビス (トリフルオロメチルスルホニル) イミド、1ービニルイミダゾリウムビス (トリフルオロメチルスルホニル) イミド、2ーメチルイミダゾリウムビス (トリフルオロメチルスルホニル) イミド、2ーメチルイミダゾリウムビス (トリフルオロメチルスルホニル) イミドなどのビス (トリフルオロメチルスルホニル) イミド類などが好ましい。

[0064]

中でも、イミダゾリウム塩類が、室温での粘性が低く、好ましい。粘性が高すぎると、高分子微多孔質膜に溶融塩を含浸させにくい。具体的には、1-エチルー3-メチルイミダゾリウムトリフルオロボレート、1-エチルー3-メチルイミダゾリウムテトラフルオロボレート、1-エチルー3-メチルイミダゾリウムビス(トリフルオロメチルスルホニル)イミド、1-エチルー3-メチルイミダゾリウムアセテート、1-エチルイミダゾリウムトリフルオロメタンスルホネート、1-エチルイミダゾリウムテトラフルオロボレート、1-エチルイミダゾリウムナイトレート、1-エチルイミダゾリウムビス(トリフルオロメチルスルホニル)イミドなどが好ましい。

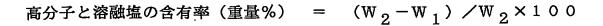
[0065]

含浸させる高分子と溶融塩の重量比は、1/99~99/1の範囲が好ましく、5/95~95/5の範囲がさらに好ましい。溶融塩の比率が上記下限より小さいと、イオン伝導性が小さくなり、好ましくない。また、上記上限より大きいと、溶融塩が安定に保持できなくなり、好ましくない。

[0066]

本発明の高分子電解質膜における高分子と溶融塩の含有率は、1~99重量%であることが好ましく、5~95重量%であることがより好ましい。

ここで、含有率は、次式で計算される。式中の \mathbf{W}_1 は高分子微多孔質膜の重量、 \mathbf{W}_2 は高分子と溶融塩を含浸させた後の高分子電解質膜の重量を意味する。



高分子と溶融塩の含有率が上記下限より少ないと、イオン伝導性が小さくなり、好ましくない。また、上記上限より大きいと、高分子微多孔質膜を用いることによる構造保持性の効果が小さくなり、好ましくない。

[0067]

本発明において、高分子と溶融塩を含浸させた高分子電解質膜の製造は、

- (1) 高分子微多孔質膜を溶解しない溶媒に溶解した高分子と溶融塩の溶液に高分子微多孔質膜を浸漬した後、溶媒を乾燥除去することによって達成できる。また、必要ならば、
- (2)減圧脱気および/または加圧しながら、高分子微多孔質膜を溶解しない溶媒に溶解した高分子と溶融塩の溶液を透過させ、高分子微多孔質膜孔内の気体をその溶液に置換した後、溶媒を乾燥除去することによって達成できる。

[0068]

高分子と溶融塩を溶解する溶媒は、高分子微多孔質膜を実質的に溶解しないものであれば、特に制限はなく、例えば、アミド系、スルホン系、アルコール系、エーテル系、ケトン系溶剤などが挙げれらる。具体的には、水、N,Nージメチルホルムアミド、N,Nージメチルアセトアミド、Nーメチルー2ーピロリドン、1,3ージメチルー2ーイミダゾリジノン、ジメチルスルホキシド、スルホラン、ジフェニルスルホン、テトラヒドロフラン、メタノール、エタノール、イソプロピルアルコール、エチレングリコールモノメチルエーテル、エチレングリコールモノエチルエーテル、プロピレングリコールモノメチルエーテル、ジエチルエーテル、アセトンなどが好適に用いられる。

[0069]

高分子微多孔質膜に高分子と溶融塩の溶液を含浸させる温度は、溶融塩および溶媒の融点以上の温度から溶媒の沸点以下の温度で、高分子微多孔質膜が溶融あるいは分解するまでの温度、または溶融塩の分解するまでの温度の範囲であれば特に限定されない。例えば、0~300℃の温度で行なうことができる。

[0070]

本発明においては、高分子微多孔質膜への高分子と溶融塩の溶液の含浸を容易にするために、界面活性剤を用いてもよい。さらに、必要ならば、リン酸、次亜リン酸、硫酸などの無機酸あるいはそれらの塩、炭素数 1~14のパーフルオロアルキルスルホン酸あるいはそれらの塩、炭素数 1~14のパーフルオロアルキルカルボン酸あるいはそれらの塩、イミダゾール、ピリジン、脂肪族第3級アミンなどの第3アミン化合物、リチウムなどのアルカリ金属塩を保持させることもできる。

[0071]

本発明において、例えば、100 Cにおいて、 10^{-4} S c m $^{-1}$ 以上のイオン伝導度を有する高分子電解質膜を適宜得ることができる。

[0072]

【実施例】

以下、実施例および比較例により本発明を具体的に説明する。尚、実施例および比較例中に示した測定値は以下の方法で測定した。

[0073]

1) $\eta_{SD/c}$

N-メチル-2-ピロリドンを溶媒として、0.5g/dLの濃度でポリマーを溶解し、ウベローデ粘度計を用いて25℃の温度で測定し、次式(1)を用いて計算した。

【数1】

(1)

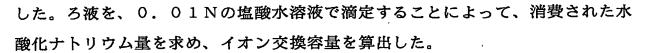
$$\eta_{sp/c} = \frac{t_s - t_0}{t_0} \cdot \frac{1}{c}$$

ここで、 t_s は溶液の測定時間、 t_0 は溶媒の測定時間、c は溶液濃度を示す

[0074]

2) イオン交換容量

試料を 0. 01Nの水酸化ナトリウム水溶液中で 16時間、室温で撹拌後、 5別



[0075]

3)透過型電子顕微鏡観察

膜を厚み方向に切った薄片を作製し、日本電子(株) JEM-200CXを用いて、90000倍で観察を行った。

[0076]

4) イオン伝導度

60℃、16時間真空乾燥した膜の両面を半径0.65cmのステンレス板で挟み、密閉された容器に入れ、恒温器中、所定の温度下で、日置電機(株)製3532 LCRハイテスタを用いて、複素インピーダンス測定によりイオン伝導度を求めた。

[0077]

5) 融点

パーキンーエルマー社製DSC-7を用いて、ヘリウム気流下、10℃/分の 昇温速度で測定した。

[0078]

6) 膜厚

接触式厚み計により測定した。

[0079]

7) 空孔率

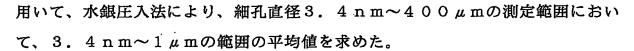
所定の大きさに切り取った高分子微多孔質膜の膜厚及び重量を測定し、目付重量から空孔率を次式によって求めた。式中のSは高分子微多孔質膜の面積、dは膜厚、wは測定した重量、Dは高分子微多孔質膜を構成する高分子の密度を意味し、ポリイミドの密度は1.34とした。

空孔率= (1-w/(S×d×D))×100

[0080]

8) 平均孔径

ユアサアイオニクス (株) 製オートスキャン-60+500 ポロシメータを



[0081]

9) 線膨張係数

島津製作所製TMA-50を用いて、窒素雰囲気下、20℃/分で50~20 0℃まで昇温したときの線膨張係数を求めた。

[0082]

10) Tg

レオメトリック社製RSAIIを用いて、引張りモードにて、周波数5Hz、 ひずみ0.1%、3℃/分で-50~500℃まで昇温したときの動的粘弾性お よび損失正接の温度分散プロファイルより算出した。

[0083]

(合成例1)

攪拌器、窒素導入管、排気管を備えた四つロセパラブルフラスコ中に溶媒としてN, Nージメチルアセトアミド、ジアミン成分として4, 4'ージアミノジフェニルエーテル及び3, 3'ージヒドロキシー4, 4'ージアミノビフェニルをモル比が6/4になるように仕込み、窒素雰囲気下、40℃にて攪拌、溶解させた。次いで、3, 3', 4, 4'ービフェニルテトラカルボン酸二無水物をジアミン成分に対して等モルまで順次数段階に分けて添加し、40℃で約12hr攪拌反応させることで、固形成分の重量比が9.0重量%の粘稠なポリアミック酸溶液を得た。この溶液を、鏡面研磨したSUS板上に流延し、その後、溶媒の置換速度を調整するために、ポリオレフィン製微多孔質膜(宇部興産社製;UPー3025)で表面を覆い、該積層物をメタノール中に、続けて水中に浸漬することでポリアミック酸微多孔質膜を得た。この膜の周囲をピンテンターで固定した後、大気中にて320℃で熱処理を行うことで、次の特性を持つポリイミド微多孔質膜を得た。

Tg 290℃

平均孔径 0.12 µ m

空孔率 68%

ガーレイ値 66sec/100cc

膜厚 76μm

線膨張係数 4.634×10⁻⁵/℃

[0084]

(合成例2)

ビス(4-7ルオロフェニル)スルホン 51.4g、ビス(4-ビドロキシフェニル)スルホン 25g、4, 4'-ビフェノール 18.9gおよび炭酸カリウム 36gを仕込み、N, N-ジメチルアセトアミド 300 m L とトルエン 200 m L を添加して、窒素気流下、加熱、撹拌した。発生した水をトルエンと共に除去しながら 165 でまで昇温し、その温度で 3 時間撹拌した。溶液を多量の水に投入し、白色固体を析出させ、ろ別した。得られた固体を熱水中で 2 回、メタノール中で 1 回洗浄し、減圧乾燥してコポリマーを得た。得られたコポリマーの溶液粘度 $n_{SD/c}$ は、0.55 であった。

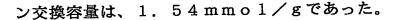
[0085]

上記のコポリマー10gを98%硫酸100mLに溶解し、室温で24時間撹拌した。溶液を多量の水に投入し、白色固体を析出させ、ろ別した。得られた固体を熱水中で2回、メタノール中で1回洗浄し、減圧乾燥して、スルホン酸基含有ポリエーテルスルホンを得た。得られたポリマーのイオン交換容量は、1.73mmo1/gであった。また、このポリマーをN,Nージメチルアセトアミドに溶解後、流延し、乾燥した膜のTEM観察で、相分離構造が観察されなかったことからランダム共重合体であることを確認した。

[0086]

(合成例3)

市販のポリ(オキシー1、4-7エニレンオキシー1、4-7エニレンカルボニルー1、4-7エニレン)(重量平均分子量約20、800、数平均分子量10、300、融点322 C)10 g を 9 8%硫酸100 m L に溶解し、そのまま室温で45 時間攪拌した。溶液を多量の水に投入し、白色固体を析出させ、ろ別した。得られた個体を洗浄水が中性になるまで多量の水で洗浄し、減圧乾燥してスルホン酸基含有ポリエーテルエーテルケトンを得た。得られたポリマーのイオ



[0087]

(合成例4)

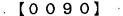
[0088]

(実施例)

合成例2で得られたスルホン酸基含有ポリエーテルスルホンと合成例4で得ら れたEtIm+TfS-をそれぞれ6.72wt%、27.6wt% (重量比は 20/80) の濃度になるように、N, N-ジメチルアセトアミドに溶解した。 合成例1で得られたポリイミド微多孔質膜を直径13mmのディスク状に切り抜 いて試験片とし、上記溶液を減圧吸引しながら含浸させた。両面が濡れたままの 状態で減圧吸引を終了し、両面に溢れている溶液を軽く拭き取った後、60℃で 2時間、120℃で12時間、150℃で2時間、減圧乾燥し、溶媒を除去した 。この含浸操作後、試験片が濃色となり、両面に粘着性があったことから、スル ホン酸基含有ポリエーテルスルホンとEtIm+TfSーが微孔内および両面に 保持されたことが示唆された。試験片の厚みは75μmから108μmへ増加し た。また、重量増加から計算した、この試験片におけるスルホン酸基含有ポリエ ーテルスルホンとEtIm+TfS-の含有率は、74重量%であった。この試 験片のイオン伝導度測定結果を表1および図1に示した。148℃におけるイオ ン伝導度は、 5.3×10^{-3} と高いものであった。イオン伝導度測定後の試験 片は、重量、厚みともに変化なく、形状が保持されており、高温でも安定な膜で あることがわかった。また、電極側に付着した液もなく、EtIm+TfS-の 保持性も良好であった。

[0089]

実施例におけるイオン伝導度の測定結果



【表1】

温度(℃)	イオン伝導度(S cm ⁻¹)
50	1. 2×10 ⁻³
80	2. 5×10 ⁻³
121	4. 0×10 ⁻³
148	5. 3×10 ⁻³

[0091]

(比較例1)

合成例1で得られたポリイミド微多孔質膜に、何も含浸させずに、そのままイオン伝導度の測定を試みたが、イオン伝導性を示さなかった。

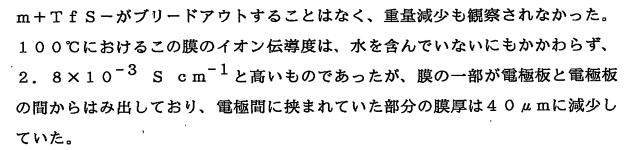
[0092]

(比較例2)

[0093]

(比較例3)

合成例 3 で得られたスルホン酸基含有ポリエーテルエーテルケトン 3 gと合成例 4 で得られた E t I m + T f S - 0 3 g e 2 0 m L 0 N - 2



[0094]

【発明の効果】

以上記述したように、本発明によれば、高分子微多孔質膜に高分子と溶融塩を含浸させることによって、溶融塩を安定に保持でき、耐熱性に優れ、水あるいは溶媒がなくても高いイオン伝導性を示し、燃料電池、二次電池、電気二重層キャパシタ、電解コンデンサなどに利用することができる高分子電解質膜およびその製造法を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

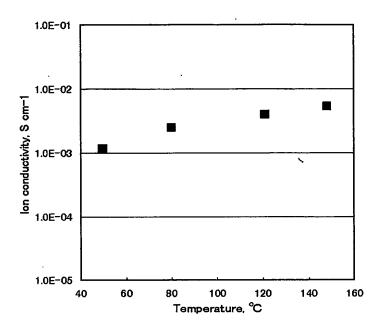
【図1】実施例における高分子電解質膜のイオン伝導度の温度依存性を示す。



【書類名】

図面

【図1】





要約書

~11に記載の髙分子電解質膜の製造法。

【要約】

【課題】 安価で耐久性があり、高温でも構造保持性に優れ、水あるいは溶媒がなくても高いイオン伝導性を示す高分子電解質膜およびその製造法を提供する。 【解決手段】 重量比1/99~99/1の範囲の高分子と溶融塩の混合物を、両面に貫通した細孔を有する高分子微多孔質膜の孔内に含有することを特徴とする高分子電解質膜、及び高分子微多孔質膜を溶解しない溶媒に溶解した高分子と溶融塩の溶液に高分子微多孔質膜を浸漬した後、溶媒を乾燥除去することによって、高分子微多孔質膜に高分子と溶融塩を保持させることを特徴とする請求項1

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号 特願2002-207804

受付番号 50201045228

書類名 特許願

担当官 第五担当上席 0094

作成日 平成14年 7月18日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成14年 7月17日

出願人履歴情報

識別番号

[000000206]

1. 変更年月日 2001年 1月 4日

[変更理由] 住所変更

住 所 山口県宇部市大字小串1978番地の96

氏 名 宇部與産株式会社